

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

大阪市内にある唯一の総合大学として、8学部・11大学院研究科の強みを最大限に生かすことで、研究領域の垣根を超えた異分野融合研究の促進、自由な発想に基づく新たな研究領域の開拓や新産業創生を目指す。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学のスローガン「笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点」に基づき、大阪の健康長寿を延ばすための取り組み

運営費交付金	百万円
研究者数	1,086 名
実用化数	1 件
窓口	大学運営部 研究支援課
担当者	下原 逸樹
TEL	06-6605-3614
Email	sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp
産連HP	<a href="https://www.osaka-cu.ac.jp/ia/research">https://www.osaka-cu.ac.jp/ia/research</a>
ソースDB	<a href="https://research-soran17.osaka-cu.ac.jp/search?m=home&amp;l=ia">https://research-soran17.osaka-cu.ac.jp/search?m=home&amp;l=ia</a>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	19 名	57			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック		○	
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	75	0.069
特許保有件数	269	0.248

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	58	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	3,551	61.2

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	27
2	G01	測定、試験	27
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	12
4	H01	基本的電気素子	9
5	C07	有機化学	7
6	H04	電気通信技術	7
7	F24	加熱、レンジ、換気	5
8	C08	有機高分子化合物等	4
9	G02	光学	4
10	G06	計算、計数	4

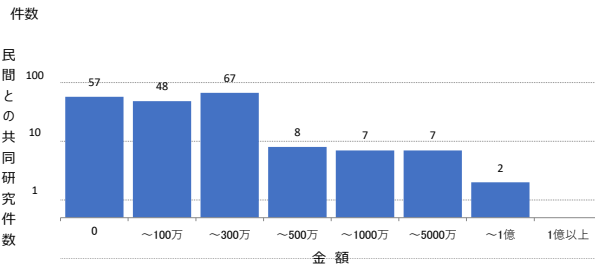
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
1,173,847	千円	499	1,011,136
			2,228,794

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	無

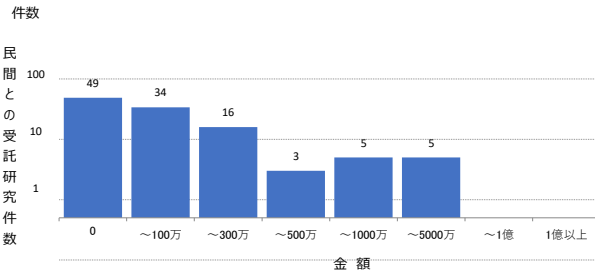
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	347,562	194	453,878	206	32 位
民間企業のみ	333,345	185	435,922	196	30 位
大企業	235,533	123	345,616	125	27 位
中小企業	97,812	62	90,306	71	35 位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの

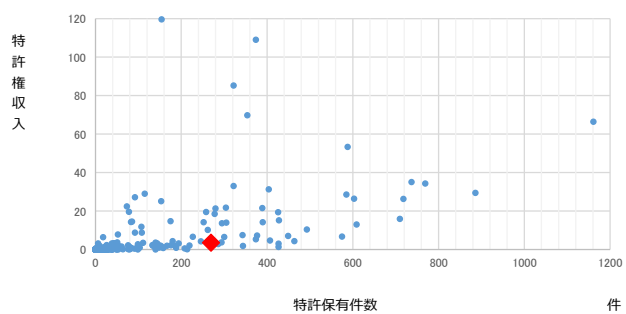


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	1,042,518	284	1,193,179	349	30 位
民間企業のみ	147,859	90	205,418	112	17 位
大企業	111,327	60	132,197	69	19 位
中小企業	36,532	30	73,221	43	10 位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	13名	84

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	2	1
民間企業	0	0

クオア規定	有	無
-------	---	---

企業とのクオア	可能	不可
---------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	15社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
支援ファンド		部屋数	12件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数 10件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
新技術説明会	11月
大阪府立大学 大阪市立大学 ニューテックフェア	12月


組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	9件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	9件


分野横断型共同研究	4件
-----------	----

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

研究設備・機器の共用化～機器利用による産学官連携の推進～	
概要	体制図等
<p>本学では、最先端の研究成果を持続的に創出し、複雑化する新たな学問領域等への対応するため、学内の研究設備・機器の共用化を推進している。研究設備・機器の共用化により、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 研究開発投資効果の最大化・効率化</li> <li>② 学生等への教育・トレーニング効果</li> <li>③ 若手研究者等の研究活躍の機会提供</li> <li>④ 異分野融合研究・産学連携研究の拡大</li> </ol> <p>などの効果が期待できる。</p> <p>「研究基盤共用センター」は、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営を行い、学内の研究設備・機器の共用化を促進する目的で平成31年2月に設立された。学内だけでなく、学外からの共用機器の利用を推進する学術的な統括組織として、先端研究の活性化と研究成果の創出を支援する。</p>	<p>主な共用設備・機器</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Xバンド(9.5GHz)、Qバンド(34GHz)【画像1】、Wバンド(94GHz)【画像2】帯域の各種ESR装置</li> <li>● 二次元電子顕微鏡</li> <li>● 非破壊型X線CT装置【画像3】</li> <li>● X線分析顕微鏡</li> <li>● TOF型質量分析装置</li> <li>● 逆反射型光線分析装置【画像4】</li> <li>● X線電子分光装置</li> </ul> 

■ 産学連携活動の主な実用化事例

1:1:1お弁当ダイエット法の実用化「1:1:1バランス弁当」	
概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>生活習慣病が増加する現在社会で、同予防のため普段の食生活から生活改善を図ることが求められている。</p> <p>・成果</p> <p>栄養バランスを考えた「1:1:1お弁当ダイエット法」を提唱し、昼食時外食が多い生活習慣病が気になる方にバランス良く栄養が摂取できる「1:1:1バランス弁当」を開発した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>「1:1:1お弁当ダイエット法」のコンセプトを基に、弁当の献立・レシピをグローバル・アイ社と本学が監修し、藤本食品が製造した。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>本学附属病院・先端予防医療部と栄養部が、370食以上のレシピを調査し、主食、主菜、副菜を1:1:1の割合で詰めることで、容量と重量からおむねの栄養価が把握できること確認した。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>「1:1:1お弁当ダイエット法」に基づいた、「1:1:1バランス弁当」メニューの監修と専用弁当容器の開発。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>・本学保有の特許「弁当用カロリー量測定システム及び弁当用カロリー量測定器」を活用した専用弁当容器が「1:1:1バランス弁当」に利用可。</p> <p>・本学附属病院が提唱する「1:1:1お弁当ダイエット法」のセミナー等学びの場を提供。</p>	<p>図・写真・データ</p>  <p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p><a href="https://www.glocal-i.com/">https://www.glocal-i.com/</a></p>

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

研究科の枠を超えた分野横断的研究を推進する「研究推進機構」を設置し、以下の代表的センターを中心に社会実装に取り組んでいる。

- ・BNCT研究センター：ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）に用いられるホウ素薬剤の研究開発
- ・植物工場研究センター：企業コンソーシアムと連携した植物工場に関わる要素技術開発、教育・研修
- ・養殖場高度化推進研究センター：企業コンソーシアムと連携した養殖業や漁業の機械化・自動化・情報化などの研究開発

産学官連携活動において今後重点化したい事項

2018年に策定した研究戦略に基づき、「多様」「融合」「国際」を重点化目標として、社会の課題に対応できる多様な研究力の構築、分野横断的に創出される挑戦的研究の醸成、世界をリードする先駆的研究の展開を図り、産学連携活動において大学に求められる複合型かつ先鋭型の研究力を構築する。

運営費交付金  百万円

研究者数  名 実用化数  件

窓口

担当者

TEL

Email

産連HP

シースDB

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	39 名	20				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	86	0.111	不実施補償を求めない場合がある
特許保有件数	464	0.598	原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	39	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	4,360	111.8

出願数上位技術分野（2018年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	32
2	A61	医学・獣医学；衛生学	27
3	H01	基本的電気素子	24
4	G01	測定、試験	18
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	13
6	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	13
7	C22	冶金、鉄、非鉄合金等	13
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	12
9	C01	無機化学	8
10	B23	工作機械等	5

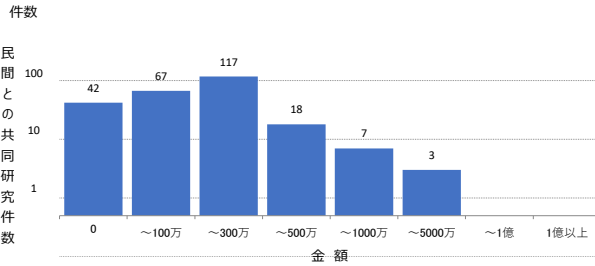
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
1,299,558 千円	396	950,687	719,667

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有	無	有	無

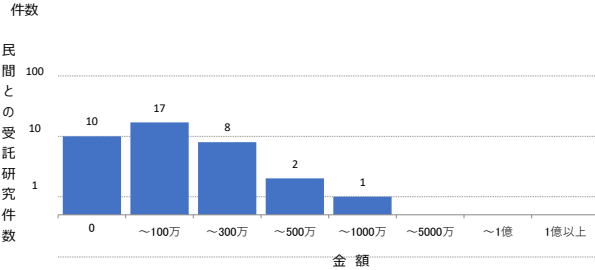
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	353,746	343	375,905	273	38 位
民間企業のみ	321,152	266	329,333	254	39 位
大企業	227,560	144	228,645	145	41 位
中小企業	93,592	122	100,688	109	33 位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

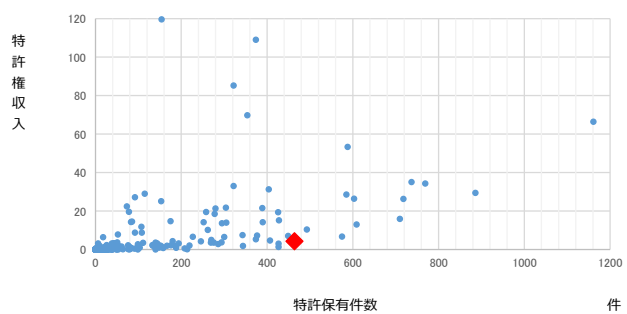


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	582,311	114	754,866	126	47 位
民間企業のみ	25,085	35	30,959	38	位
大企業	11,757	17	10,909	16	位
中小企業	13,328	18	20,050	22	40 位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	8名	97

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	1
民間企業	0	0

クローブ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローブ	可能	不可
----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	19社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	支援総額（千円）	利用件数
			件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン大学見本市	未定
新技術説明会	未定
アカデミア創業シンポジウム	12月予定

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	0件
-----------	----

平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
------------	------------

本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

【得意分野】 ライフサイエンス分野 【強み・具体例】 再生医療、遺伝学、がん
---

産学官連携活動において今後重点化したい事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果の事業化・産業応用</li> <li>学内ベンチャー支援</li> <li>学外共同研究の促進</li> </ul>
---

運営費交付金	百万円
研究者数	1,096 名
実用化数	0 件

窓口	研究推進部 研究企画・産学連携推進課
担当者	福本 真澄
TEL	045-787-8921
Email	sangaku@yokohama-cu.ac.jp
産連HP	<a href="https://www.yokohama-cu.ac.jp/res/index.html">https://www.yokohama-cu.ac.jp/res/index.html</a>
シーズDB	<a href="https://researchmap.jp/">https://researchmap.jp/</a>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	15 名	73			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	77	0.070	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	154	0.141	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	33	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	119,658	3,626.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	30
2	G01	測定、試験	13
3	C07	有機化学	11
4	A61	医学・獣医学；衛生学	9
5	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
6	H01	基本的電気素子	3
7	C01	無機化学	2
8	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
9	A23	食品・食料品等	1
10	B22	鑄造、粉末冶金	1

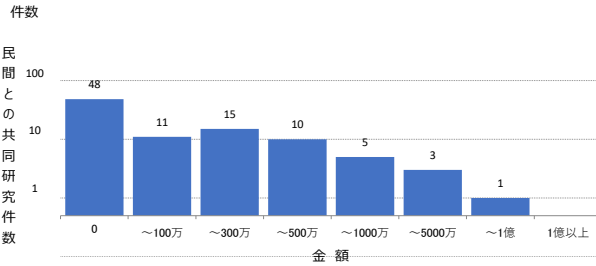
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
883,810	千円	375	1,787,152
			1,603,722

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

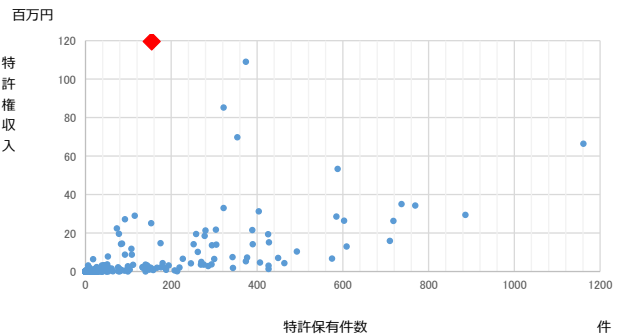
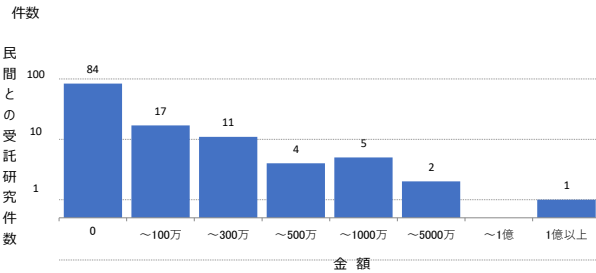
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	222,431	94	290,767	171	46 位
民間企業のみ	182,085	61	263,003	93	43 位
大企業	166,069	50	253,371	76	36 位
中小企業	16,016	11	9,632	17	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,829,057	218	2,079,534	373	17 位
民間企業のみ	167,149	67	250,879	124	14 位
大企業	140,392	52	225,156	89	11 位
中小企業	26,757	15	25,723	35	31 位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	6名	183

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスポイントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	4
民間企業	0	0

クローバ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローバ	可能	不可
----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
支援ファンド		有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		有	無
有	無	有	無
支援総額（千円）		有	無
有	無	有	無
部屋数		有	無
有	無	有	無
利用件数		有	無
有	無	有	無

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
Bio Japan 2020	10月
JST新技術説明会	10月
第2回ファーマラボ	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1件

分野横断型共同研究	0件
-----------	----

平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
------------	------------

■ 組織的産学連携活動の取組事例

**LIP.横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）**

概要	体制図等
<p><b>【背景】</b> 横浜市は、ライフサイエンス分野の可能性に早くから着目し、これまでも、研究環境の整備や、総合特区制度などを活用した企業・研究機関のプロジェクト支援などに取り組んできた。多くの企業・大学・研究機関の力を結集して、新たなアイデアを出し合う場を作るとともに、そこから生まれたアイデアを着実に育てていく仕組みが求められている。今後も持続的に、横浜から健康・医療分野のイノベーションを生み出し続けるため、産学官金が連携したネットワークを構築し、革新的なプロジェクトを横浜から生み出すとともに、市内のベンチャー中小企業が着実に製品化等を目指した研究開発の支援を進められるよう支援することを目的とし、平成28年度に「横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP(リップ)横浜）」が立ち上がった。このプラットフォームに横浜市立大学は、理化学研究所とともに中核機関として参画している。</p> <p><b>【取組内容】</b> 本学の発明・特許、学長裁量事業による研究プロジェクト、他の研究機関との共同研究等による研究シーズに対する研究費、産業界とのマッチング支援を大学内部だけでなく、横浜市と協力して行うことで、国への申請、企業との共同研究、ベンチャー創設、先進医療への申請を目指す。</p>	

■ 産学連携活動の主な実用化事例

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 産学官連携センター  
 担当者 増田 英隆  
 TEL 048-677-2251  
 Email masuda-hidetaka@jmj.tmu.ac.jp  
 産連HP <https://www.tokyo-sangaku.jp>  
 シーズDB <https://www.tokyo-sangaku.jp/kenkyujiouhou/>

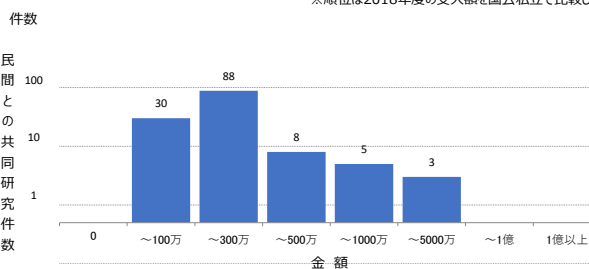
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
1,144,953	千円	447	688,205

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有	無

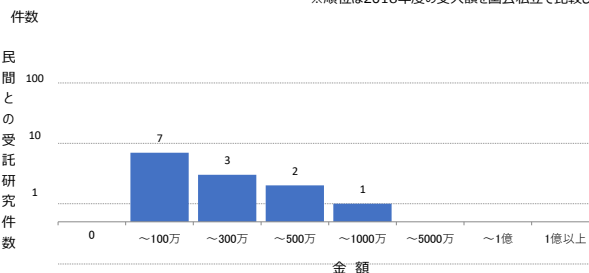
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	236,952	148	280,342	150	48位
民間企業のみ	201,987	131	252,601	134	45位
大企業	154,867	95	149,092	94	位
中小企業	47,120	36	103,509	40	31位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	693,878	67	678,846	85	位
民間企業のみ	15,536	11	18,382	13	位
大企業	13,718	8	14,476	7	位
中小企業	1,818	3	3,906	6	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	44	名	23		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	89	0.089
特許保有件数	344	0.343

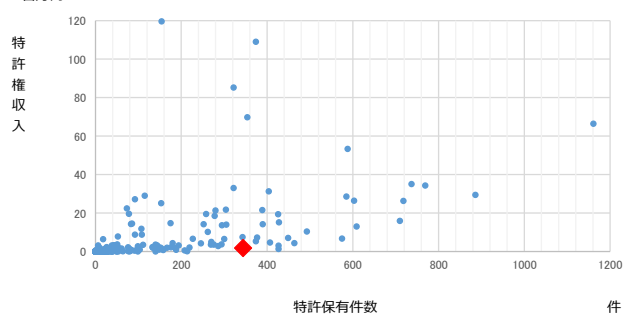
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	44	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,799	40.9

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	29
2	A61	医学・獣医学; 衛生学	20
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	17
4	H02	電力の発電、変換、配電	11
5	G01	測定、試験	8
6	G06	計算、計数	7
7	B25	手工具、可搬型動力工具、マニピュレータ等	5
8	E04	建築物	5
9	G21	核物理、核工学	5
10	C01	無機化学	4

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	9 名	111

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	0	1
民間企業	0	0

クローブ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローブ	可能	不可
----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	10 社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
支援ファンド		有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有		無	無
		部屋数	32 件
		利用件数	1 件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
Tokyoふしき祭（さい）エンス	4月
JST 新技術説明会	7月
産業交流展	11月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	3 件
-----------	-----

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

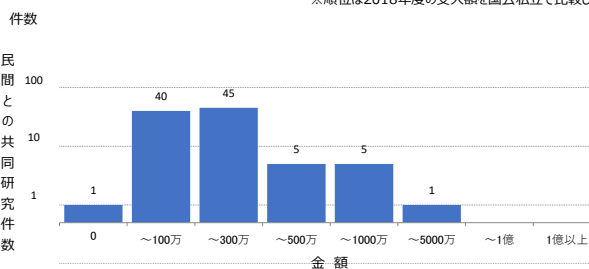
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
622,993	千円	454	881,562

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有	無

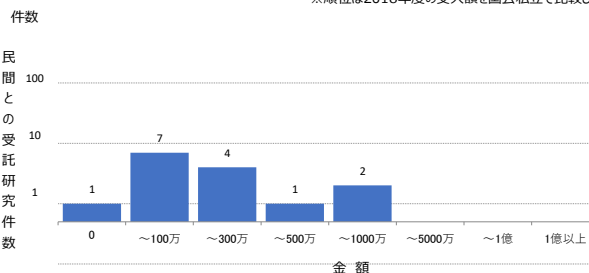
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	176,756	115	246,154	116	位
民間企業のみ	133,252	98	148,714	97	位
大企業	114,011	74	124,649	74	位
中小企業	19,241	24	24,065	23	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	474,712	76	266,466	53	位
民間企業のみ	30,322	16	25,669	15	位
大企業	26,772	11	25,409	14	位
中小企業	3,550	5	260	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したものの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	23 名	29			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切な技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	24	0.036
特許保有件数	158	0.240

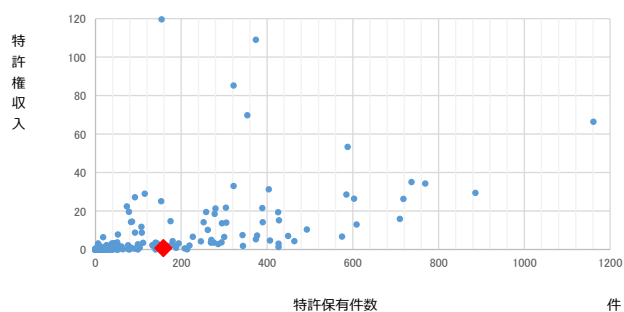
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	801	267.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	19
2	G02	光学	13
3	C01	無機化学	8
4	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	6
5	G01	測定、試験	6
6	H01	基本的電気素子	5
7	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
8	A61	医学・獣医学; 衛生学	3
9	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	3
10	G06	計算、計数	3

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローブ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローブ	可能	不可
----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	19 件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	7 件
有	無				

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

分野横断型共同研究	112	件
-----------	-----	---

平均(目安)交渉期間	6ヶ月以上9ヶ月未満
------------	------------

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  百万円

研究者数  名 実用化数  件

窓口

担当者

TEL

Email

産連HP

ソースDB

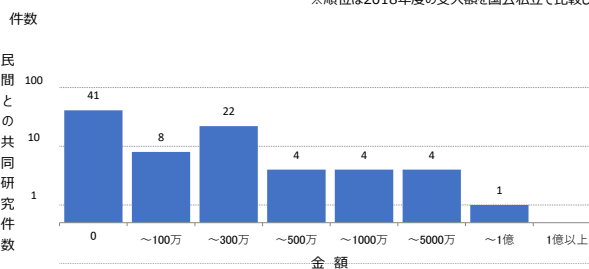
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
646,656	千円	298	951,865

間接経費割合	株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有	無

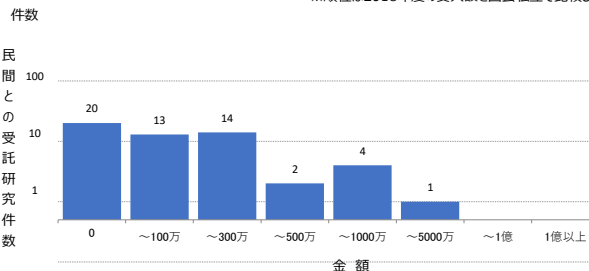
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	122,691	70	229,045	110	位
民間企業のみ	110,551	64	216,875	84	位
大企業	108,440	59	212,114	70	44 位
中小企業	2,111	5	4,761	14	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	89,504	78	106,831	109	位
民間企業のみ	74,950	42	77,281	54	38 位
大企業	62,163	29	63,072	39	37 位
中小企業	12,787	13	14,209	15	50 位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名		418		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

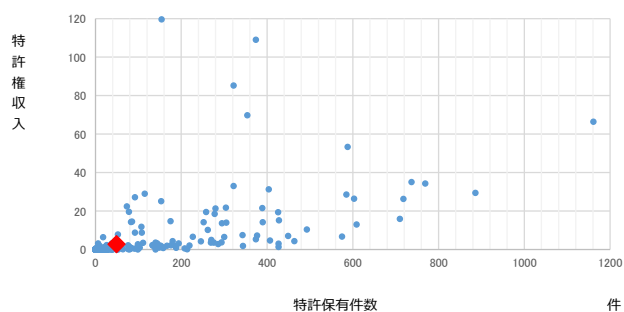
職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱	
	未設定	研究者あたり	契約雛形の条項に従う	
特許出願件数	20	0.016	不実施補償を求めない場合がある	
特許保有件数	49	0.039	原則、不実施補償は求めない	
			その他	

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	2,870	478.3

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	20
2	G01	測定、試験	20
3	A61	医学・獣医学; 衛生学	18
4	C07	有機化学	6
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
7	G02	光学	2
8	B22	鑄造、粉末冶金	1
9	C11		1
10	D06	繊維等の処理; 洗濯; 可とう性材料等	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローバ規定	有	無
--------	---	---

企業とのクローバ	可能	不可
----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
メディカルジャパン2020大阪	Feb-20

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件
-----------	---	---

平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口担当者  
 TEL  
 Email  
 産連HP  
 シーズDB

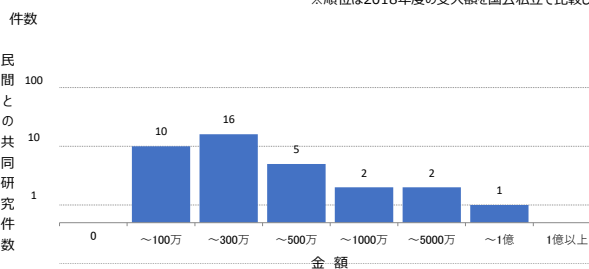
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
366,730	千円	204	85,912
			822,673

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

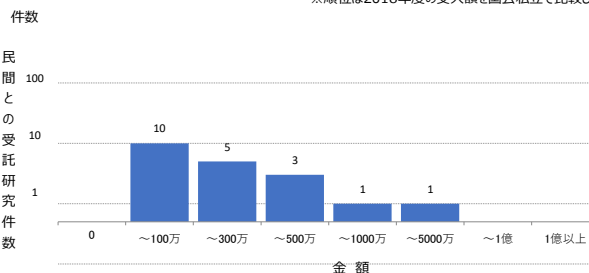
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	82,320	43	162,216	40	位
民間企業のみ	67,886	39	145,334	36	位
大企業	61,686	34	140,834	34	位
中小企業	6,200	5	4,500	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	81,480	57	124,443	50	位
民間企業のみ	39,432	27	44,778	20	位
大企業	37,929	23	42,207	16	位
中小企業	1,503	4	2,571	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	7 名	102			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	8	0.011
特許保有件数	36	0.051

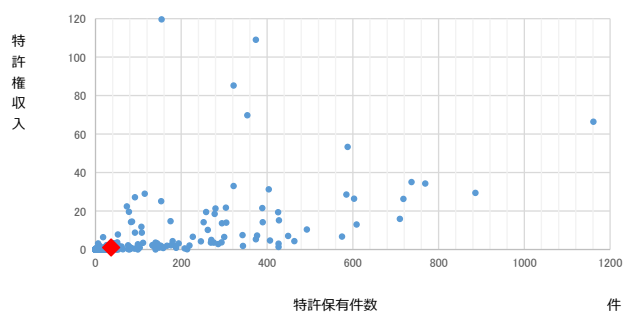
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	1,130	565.0

出願数上位技術分野(2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学;衛生学	18
2	G01	測定、試験	10
3	H04	電気通信技術	2
4	A41	衣類	1
5	C01	無機化学	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローブ規定	有	無	企業とのクローブ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

中期計画において、「国・名古屋市等の行政施策との連携や産業界・他大学との連携により、医療・産業・地域活性化施策等に取り組み名古屋大都市圏を始めとした社会に貢献する。」と方針を定めている。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

ライフサイエンス分野
------------

産学官連携活動において今後重点化したい事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学が強味を有する研究領域を基盤としてのオープンイノベーション拠点化</li> <li>・スタートアップ企業支援や地域企業との連携による、地域産業エコシステム形成への貢献</li> </ul>
--

運営費交付金	百万円
研究者数	1,098 名
実用化数	2 件
窓口	事務局学術課
担当者	大庭 侑里
TEL	052-853-8309
Email	ncu-innovation@sec.nagoya-cu.ac.jp
産連HP	<a href="https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/index.html">https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/index.html</a>
シーズDB	<a href="https://rd.nagoya-cu.ac.jp/search/index.html">https://rd.nagoya-cu.ac.jp/search/index.html</a> / <a href="https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/cooperation/seeds/index.html">https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/cooperation/seeds/index.html</a>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	11 名	100			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適切した技術移転・事業化提案			○

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	37	0.034
特許保有件数	73	0.066

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	55	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	22,437	407.9

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	20
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	8
3	G01	測定、試験	6
4	C07	有機化学	3
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
6	B05	霧化・噴霧一般等	1
7	C08	有機高分子化合物等	1
8	F17	ガス・液体の貯蔵・分配	1
9	G08	信号	1
10	H01	基本的電気素子	1

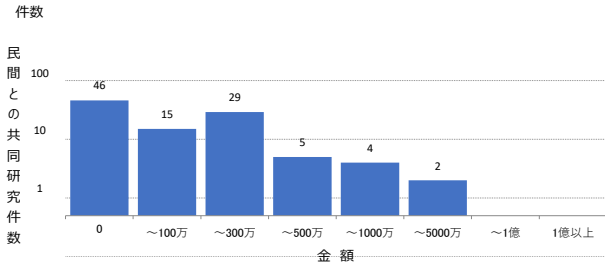
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
856,225 千円	443	840,746	624,233

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
15%以上20%未満	有	無	有

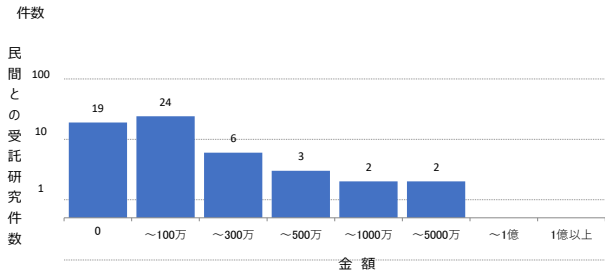
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	135,802	80	142,930	138	位
民間企業のみ	109,635	71	132,728	101	位
大企業	98,400	59	117,873	78	位
中小企業	11,235	12	14,855	23	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

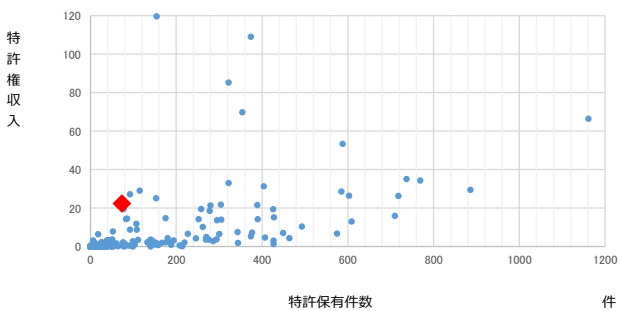


受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,060,354	168	913,028	166	39 位
民間企業のみ	60,991	60	87,136	56	35 位
大企業	57,518	40	56,688	37	40 位
中小企業	3,473	20	30,448	19	26 位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	4 名	275

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	6 社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	0 件
		利用件数	

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
DSANJ Bio Conference	8月、1月
イノベーション・ジャパン	8月
公立5大学 ライフイノベーション新技術説明会	10月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	1 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1 件

分野横断型共同研究	1 件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	-----	------------	------------

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

・産学官連携による共同研究等の推進 ・知的財産の創出、保護及び活用	
<p><b>概要</b></p> <p>名古屋市立大学では、研究、産学官連携の推進を目的に令和元年度より新たに産学官共創イノベーションセンターを立ち上げた。</p> <p>本センターは、研究戦略企画の立案や大型研究費の獲得支援を行う「研究支援グループ」と知的財産の創出・管理・活用を行う「産学官連携グループ」で組織されており、研究者を研究の初期段階から産学官連携に至るまで一貫した体制でサポートしている。</p> <p>具体的には本学が強味を有する研究領域を基盤としてオープンイノベーション拠点化を目指すとともに、スタートアップ企業支援や地域企業との連携により、地域産業エコシステム形成にも貢献していく。</p> <p>研究、産学官連携の一貫した推進体制構築により、更なるイノベーション創出を目指している。</p>	<p><b>体制図等</b></p>

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例